

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要



平成 13年 11月 28日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

東京都

氏名 林 勝

TEL (03) 3893 - 5221

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	13,835	9.3	925	12.0	984	11.9
12年9月中間期	12,653	8.3	826	23.7	880	24.2
13年3月期	30,331		2,738		2,965	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	266	△ 27.2	18.63	
12年9月中間期	365	△ 2.8	25.58	
13年3月期	1,510		105.64	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 14,298,272株 12年9月中間期 14,300,000株 13年3月期 14,300,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	—	—
12年9月中間期	—	—
13年3月期	—	32.00

(注)13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	26,794	19,187	71.6	1,341.86
12年9月中間期	26,537	18,363	69.2	1,284.15
13年3月期	30,355	19,353	63.8	1,353.41

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 14,299,274株 12年9月中間期 14,300,000株 13年3月期 14,300,000株

期末自己株式数 13年9月中間期 726株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	29,000	2,200	1,000	21.00	21.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円93銭

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,501,295		5,625,438		6,823,630	
受取手形	1,319,687		1,646,355		2,235,479	
売掛金	6,209,230		6,129,676		8,259,518	
有価証券	3,271		-		940	
たな卸資産	3,938,876		4,941,802		4,005,748	
未収入金	1,629,582		1,579,998		1,878,524	
繰延税金資産	159,528		194,462		237,134	
その他	48,390		33,813		14,101	
貸倒引当金	36,376		38,883		49,840	
流動資産合計	19,773,487	74.5	20,112,663	75.1	23,405,237	77.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,866,340		1,873,312		1,913,221	
その他	2,075,165		2,456,432		2,360,330	
計	3,941,505	14.8	4,329,745	16.1	4,273,552	14.1
無形固定資産	71,397	0.3	83,709	0.3	83,363	0.3
投資その他の資産						
投資その他の資産	2,596,236		1,922,889		2,200,052	
繰延税金資産	263,681		355,847		400,215	
貸倒引当金	108,687		10,239		7,347	
計	2,751,229	10.4	2,268,497	8.5	2,592,921	8.5
固定資産合計	6,764,132	25.5	6,681,952	24.9	6,949,837	22.9
資産合計	26,537,620	100.0	26,794,616	100.0	30,355,075	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	3,125,983		2,915,013		3,547,247	
買掛金	1,915,990		1,706,322		2,527,510	
1年以内償還予定社債	400,000		-		400,000	
未払法人税等	420,434		199,749		872,660	
賞与引当金	516,937		532,548		528,716	
その他	1,204,499		1,587,332		2,477,891	
流動負債合計	7,583,844	28.6	6,940,965	25.9	10,354,026	34.1
固定負債						
退職給付引当金	361,205		430,210		406,434	
役員退職慰労引当金	209,050		235,770		220,730	
その他	20,036		-		20,036	
固定負債合計	590,291	2.2	665,980	2.5	647,200	2.1
負債合計	8,174,136	30.8	7,606,945	28.4	11,001,227	36.2
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.6	4,673,616	17.4	4,673,616	15.4
資本準備金	6,318,554	23.8	6,318,554	23.6	6,318,554	20.8
利益準備金	356,874	1.4	407,894	1.5	356,874	1.2
その他の剰余金						
任意積立金	6,020,000		7,020,000		6,020,000	
中間(当期)未処分利益	930,118		780,139		2,074,955	
その他の剰余金合計	6,950,118	26.2	7,800,139	29.1	8,094,955	26.7
其他有価証券評価差額金	64,321	0.2	11,565	0.0	90,151	0.3
自己株式	-	-	967	0.0	-	-
資本合計	18,363,484	69.2	19,187,670	71.6	19,353,847	63.8
負債・資本合計	26,537,620	100.0	26,794,616	100.0	30,355,075	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高	12,653,923	100.0	13,835,045	100.0	30,331,704	100.0
. 売上原価	9,580,018	75.7	10,583,333	76.5	22,860,423	75.4
売上総利益	3,073,905	24.3	3,251,712	23.5	7,471,281	24.6
. 販売費及び一般管理費	2,247,846	17.8	2,325,749	16.8	4,732,706	15.6
営業利益	826,058	6.5	925,962	6.7	2,738,574	9.0
. 営業外収益	82,187	0.6	91,053	0.6	293,408	1.0
. 営業外費用	28,229	0.2	32,030	0.2	66,352	0.2
経常利益	880,015	6.9	984,986	7.1	2,965,630	9.8
. 特別利益	-	-	6,058	0.0	-	-
. 特別損失	205,063	1.6	488,250	3.5	275,765	0.9
税引前中間(当期)純利益	674,952	5.3	502,794	3.6	2,689,865	8.9
法人税、住民税及び事業税	425,301	3.4	206,396	1.5	1,397,428	4.6
法人税等調整額	116,265	0.9	30,016	0.2	218,316	0.7
中間(当期)純利益	365,917	2.8	266,381	1.9	1,510,753	5.0
前期繰越利益	564,201		513,758		564,201	
中間(当期)未処分利益	930,118		780,139		2,074,955	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>退職給与引当金の計上基準については、従来期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の40%を計上する方法によっておりましたが、前事業年度の下期において期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の100%を計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は162,028千円多く計上されております。</p> <p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において、過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は7,769千円、税引前中間純利益は36,315千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前中間純利益は50,987千円増加しております。</p> <p>また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資その他の資産(投資有価証券)」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>従来流動資産に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,271千円、前事業年度末940千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	6,732,522千円	6,969,327千円	6,939,474千円
2. 担保に供している資産			
定期預金	1,283千円	1,284千円	1,284千円
建物	234,076	-	226,622
土地	21,200	-	21,200
計	256,560	1,284	249,107
上記に対する債務額			
預り金	1,144千円	1,145千円	1,145千円
1年以内償還予定社債	400,000	-	400,000
計	401,144	1,145	401,145
3. 受取手形割引高	80,154千円	80,185千円	80,181千円
4. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 134,952千円</p>	<p>中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 187,194千円</p>	<p>期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 186,118千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	10,174千円	9,819千円	31,138千円
受取配当金	21,715	28,484	27,709
為替差益	20,393	25,308	149,247
2. 営業外費用の主なもの			
社債利息	9,000千円	5,819千円	18,000千円
売上割引	18,505	25,282	47,365
3. 特別利益の主なもの	—————		—————
貸倒引当金戻入額		6,058千円	
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	32,377千円	15,212千円	42,432千円
投資有価証券評価損	119,390	473,037	119,390
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	253,841千円	312,436千円	575,759千円
無形固定資産	7,944	10,849	17,710

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,127</td> <td>33,819</td> <td>33,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,120</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,397</td> <td>38,940</td> <td>34,457</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	67,127	33,819	33,307	その他	6,270	5,120	1,149	合計	73,397	38,940	34,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	その他	-	-	-	合計	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品		67,127	33,819	33,307																																															
その他		6,270	5,120	1,149																																															
合計		73,397	38,940	34,457																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品		34,537	10,361	24,176																																															
その他		-	-	-																																															
合計		34,537	10,361	24,176																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																																																
その他	6,270	5,747	522																																																
合計	50,557	21,917	28,640																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,341千円	1年超	24,660千円	合計	35,002千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,810千円	1年超	17,850千円	合計	24,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,840千円	1年超	21,278千円	合計	29,119千円																															
1年内	10,341千円																																																		
1年超	24,660千円																																																		
合計	35,002千円																																																		
1年内	6,810千円																																																		
1年超	17,850千円																																																		
合計	24,660千円																																																		
1年内	7,840千円																																																		
1年超	21,278千円																																																		
合計	29,119千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>633千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,252千円	減価償却費相当額	11,954千円	支払利息相当額	633千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,828千円	減価償却費相当額	4,463千円	支払利息相当額	370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,509千円	減価償却費相当額	15,883千円	支払利息相当額	1,060千円																															
支払リース料	13,252千円																																																		
減価償却費相当額	11,954千円																																																		
支払利息相当額	633千円																																																		
支払リース料	4,828千円																																																		
減価償却費相当額	4,463千円																																																		
支払利息相当額	370千円																																																		
支払リース料	17,509千円																																																		
減価償却費相当額	15,883千円																																																		
支払利息相当額	1,060千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。